

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 筒井 和久
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 筒井 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,612,686	1,491,220	3,170,152
経常利益 (千円)	76,213	1,997	131,130
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,952	55,075	15,911
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	935	54,774	20,249
純資産額 (千円)	2,248,660	2,183,799	2,238,573
総資産額 (千円)	4,464,685	4,360,179	4,255,015
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額() (円)	50.40	1,475.38	411.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	50.1	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,806	30,619	105,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,473	55,197	210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,378	200,649	119,373
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	613,374	630,282	454,211

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円) 又は四半期純損失金額()	892.68	791.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第17期第2四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災以降停滞していた企業の生産活動等は回復傾向が見られるものの、米国経済の回復の遅れや欧州における金融不安等による円高の進行もあり、雇用、所得環境が依然好転せず、景気の先行きは引き続き不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、震災に起因する原発事故の放射能汚染による影響や、焼き肉チェーン店等において発生した食中毒問題により、消費者の食の安全に対する関心はより一層強まり、企業経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「お客さま満足度101%以上の実現」を目指し、引続き店舗モニタリングを行い、接客マナー、店舗クリーンネスの向上、改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては売上高1,491百万円（前年同四半期比7.5%減）の減収となり、利益面では、営業利益7百万円（同90.8%減）、経常利益1百万円（同97.4%減）の減益となりました。

当四半期純損益は、減損損失等の特別損失の発生もあり、四半期純損失55百万円（前年同四半期は四半期純利益1百万円）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

（外食事業）

当第2四半期連結累計期間の外食事業は、新メニュー及びセットメニューの導入また、期間を限定して夕刻から閉店までの集客を図るべくビールの280円セールなどの販売促進を実施してまいりました。また、当第2四半期連結累計期間の店舗の状況は、新規出店が6店舗（直営店1店舗、FC店2店舗、海外3店舗）、店舗閉鎖が11店舗（直営店3店舗、FC店8店舗）、直営店からFC店へ変更した店舗が1店舗あり、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ5店舗減少し148店舗（直営47店舗、FC店89店舗、海外12店舗）となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,410百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益40百万円（同64.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は29百万円（同0.4%減）、営業利益10百万円（同10.8%増）となりました。

（外販事業）

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第2四半期連結累計期間における外販事業の売上高は51百万円（同9.4%減）、営業損失16百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

なお、従来「その他」に含まれていた「外販事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加して630百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は30百万円（前年同四半期連結累計期間は28百万円の使用）となりました。

これは主に、減価償却費が71百万円、減損損失が62百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が69百万円、法人税等の支払額が27百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は55百万円（前年同四半期連結累計期間は21百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の増加額が18百万円、有形固定資産の取得による支出が36百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は200百万円（前年同四半期連結累計期間は152百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入の純増額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000
計	55,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,730	38,730	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	38,730	38,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	38,730	-	1,002,050	-	799,750

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	7,375	19.76
緒方 正年	福岡県北九州市小倉北区	2,393	6.41
ワイエスフード取引先持株会	福岡県田川郡香春町鏡山字金山552-8	1,481	3.97
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	1,256	3.36
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	1,003	2.69
緒方 秀憲	福岡県北九州市小倉南区	984	2.64
(有)エムケイ商事	福岡県八女郡黒木町大字湯辺田675-1	712	1.91
(株)西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	625	1.67
大陽製粉(株)	福岡県福岡市中央区那の津4-2-22	620	1.66
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	479	1.28
計	-	16,928	45.35

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,400株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.61%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,330	37,330	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,730	-	-
総株主の議決権	-	37,330	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町 大字鏡山字金山552番8	1,400	-	1,400	3.61
計	-	1,400	-	1,400	3.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 兼経理部長	取締役	管理本部長	筒井和久	平成23年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,875	721,966
売掛金	82,242	73,397
有価証券	10	10
商品及び製品	140,203	136,040
仕掛品	4,814	3,964
原材料及び貯蔵品	22,924	27,041
その他	112,071	138,607
貸倒引当金	2,681	1,815
流動資産合計	887,460	1,099,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,259,994	1,196,852
機械装置及び運搬具（純額）	125,488	107,044
土地	1,634,468	1,634,468
その他（純額）	47,175	24,482
有形固定資産合計	3,067,126	2,962,847
無形固定資産		
のれん	59,776	49,814
その他	11,158	14,395
無形固定資産合計	70,935	64,209
投資その他の資産		
投資有価証券	22,287	22,803
繰延税金資産	46,936	61,242
敷金及び保証金	161,103	155,876
その他	13,971	8,731
貸倒引当金	14,806	14,743
投資その他の資産合計	229,492	233,910
固定資産合計	3,367,555	3,260,967
資産合計	4,255,015	4,360,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,153	128,340
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	383,688	408,311
未払法人税等	31,687	20,732
賞与引当金	23,196	15,459
ポイント引当金	7,668	6,396
資産除去債務	-	7,537
その他	203,580	199,344
流動負債合計	998,975	986,121
固定負債		
長期借入金	739,022	915,076
退職給付引当金	77,802	81,304
役員退職慰労引当金	43,952	41,946
資産除去債務	42,434	40,241
その他	114,254	111,690
固定負債合計	1,017,467	1,190,259
負債合計	2,016,442	2,176,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	467,249	412,173
自己株式	29,400	29,400
株主資本合計	2,239,649	2,184,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	773
その他の包括利益累計額合計	1,075	773
純資産合計	2,238,573	2,183,799
負債純資産合計	4,255,015	4,360,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,612,686	1,491,220
売上原価	518,514	477,758
売上総利益	1,094,171	1,013,461
販売費及び一般管理費	¹ 1,010,304	¹ 1,005,708
営業利益	83,866	7,753
営業外収益		
受取利息	773	447
受取配当金	45	45
受取保険金	-	663
協賛金収入	1,763	496
その他	2,239	2,905
営業外収益合計	4,822	4,558
営業外費用		
支払利息	10,895	9,546
持分法による投資損失	1,351	-
その他	228	768
営業外費用合計	12,475	10,314
経常利益	76,213	1,997
特別利益		
固定資産売却益	2,142	-
貸倒引当金戻入額	4,017	-
特別利益合計	6,159	-
特別損失		
固定資産除却損	712	² 6,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,980	-
減損損失	³ 12,853	³ 62,734
敷金及び保証金解約損	850	2,744
特別損失合計	28,395	71,977
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	53,977	69,980
法人税、住民税及び事業税	16,600	17,059
法人税等調整額	35,424	31,964
法人税等合計	52,025	14,904
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,952	55,075
四半期純利益又は四半期純損失()	1,952	55,075

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,952	55,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711	301
持分法適用会社に対する持分相当額	304	-
その他の包括利益合計	1,016	301
四半期包括利益	935	54,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	935	54,774
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	53,977	69,980
減価償却費	73,902	71,180
減損損失	12,853	62,734
のれん償却額	9,962	9,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,017	929
賞与引当金の増減額(は減少)	4,008	7,736
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,750	3,501
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	164,344	2,006
受取利息及び受取配当金	818	492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,980	-
持分法による投資損益(は益)	1,351	-
支払利息	10,895	9,546
有形固定資産除売却損益(は益)	1,430	6,499
売上債権の増減額(は増加)	21,739	8,845
たな卸資産の増減額(は増加)	3,002	895
仕入債務の増減額(は減少)	9,044	20,813
その他	37,909	3,265
小計	16,156	67,942
利息及び配当金の受取額	523	181
利息の支払額	10,758	10,009
法人税等の還付額	15,740	304
法人税等の支払額	18,155	27,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,806	30,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	31,952	18,020
有形固定資産の取得による支出	16,281	36,631
有形固定資産の売却による収入	2,428	2,181
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	520	96
敷金及び保証金の差入による支出	116	25
敷金及び保証金の回収による収入	4,493	3,126
その他	1,523	4,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,473	55,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	247,542	249,323
配当金の支払額	79	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,378	200,649
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,045	176,070
現金及び現金同等物の期首残高	468,329	454,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	613,374	630,282

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 2,409千円	販売手数料 3,913千円
荷造運搬費 44,495	荷造運搬費 41,414
役員報酬 34,279	役員報酬 32,219
給与諸手当 433,506	給与諸手当 440,163
賞与引当金繰入額 19,808	賞与引当金繰入額 12,901
退職給付費用 4,693	退職給付費用 3,266
水道光熱費 103,113	水道光熱費 102,233
減価償却費 48,758	減価償却費 46,994
賃借料 99,036	賃借料 109,721
ポイント引当金繰入額 8,258	ポイント引当金繰入額 6,396
役員退職慰労引当金繰入額 4,148	役員退職慰労引当金繰入額 1,353
	2 固定資産除却損の内容は、機械装置及び運搬具4,362千円ほかであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)				
3 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				3 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				
用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)	
ラーメン店	東京都江東区	建物及び構築物	879	ラーメン店	愛知県豊橋市	建物及び構築物	12,054	
	高知県四万十市	建物及び構築物	530		愛知県岡崎市	建物及び構築物	13,774	
	山口県玖珂郡	建物及び構築物	928		ラーメン店	神奈川県小田原市	建物及び構築物	8,655
	山口県防府市	建物及び構築物	541				機械装置及び運搬具・その他	
	山口県周南市	建物及び構築物	647		山口県周南市	機械装置及び運搬具・その他	1,695	
	福岡県北九州市	建物及び構築物	398		うどん店	福岡県北九州市	建物及び構築物	15,404
	福岡県遠賀郡	建物及び構築物	546	スイーツ店	福岡県北九州市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具・その他	11,149	
	福岡県久留米市	建物及び構築物	557					
	福岡県太宰府市	建物及び構築物 ・その他	5,094					
	佐賀県三養基郡	建物及び構築物	464					
	宮崎県日向市	建物及び構築物	1,658					
	熊本県熊本市	建物及び構築物	606					
	<p>当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,853千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物12,843千円、その他9千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62,734千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物52,475千円、構築物1,094千円、機械装置4,498千円、その他4,666千円あります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年9月30日現在)		(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	648,021 千円	現金及び預金勘定	721,966 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	94,657	預入期間が3か月を超える定期預金	91,694
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	60,010	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10
現金及び現金同等物	613,374	現金及び現金同等物	630,282

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,527,118	29,174	56,393	1,612,686	-	1,612,686	-	1,612,686
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,253	78	2,577	8,909	-	8,909	8,909	-
計	1,533,372	29,252	58,970	1,621,595	-	1,621,595	8,909	1,612,686
セグメント利益 又は損失()	113,851	9,808	13,576	110,083	-	110,083	26,216	83,866

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 26,216千円には、セグメント間取引消去2,948千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,165千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、継続的に営業損失を計上している店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、12,853千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,410,229	29,071	51,098	1,490,399	821	1,491,220	-	1,491,220
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,669	78	1,939	7,687	-	7,687	7,687	-
計	1,415,898	29,149	53,038	1,498,086	821	1,498,907	7,687	1,491,220
セグメント利益 又は損失()	40,061	10,866	16,247	34,680	73	34,754	27,000	7,753

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 27,000千円には、セグメント間取引消去2,946千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,946千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間より、「その他」に含まれていた「外販事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、継続的に営業損失を計上している店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、62,734千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	50円40銭	1,475円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,952	55,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	1,952	55,075
普通株式の期中平均株式数(株)	38,730	37,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が
存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 秀嗣 印
業務執行社員	公認会計士	堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。